

# 平成27年度長野県計画に関する 事後評価

平成28年9月

長野県

### 3. 事業の実施状況

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1（医療分）】地域医療ネットワーク活用推進事業	【総事業費】 460,354千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	町立辰野病院、御代田中央記念病院、諏訪湖畔病院 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域医療連携の推進を図る必要がある。	
事業の内容（当初計画）	<input type="checkbox"/> 医療機関における電子カルテシステムの整備 <input type="checkbox"/> 医療機関間での医療連携を行うためのネットワーク整備 <input type="checkbox"/> 地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワーク参加医療機関数の増	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては、 <input type="checkbox"/> 電子カルテシステムの導入に係る機器整備 3件 <input type="checkbox"/> 地域医療ネットワーク構築に係る設備整備 6件 <input type="checkbox"/> 情報連携端末等の整備 5件	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築、端末等の整備を行うことで、医療の効率化を図るとともに医療と介護の連携を推進し、切れ目のないサービスを提供できる体制が整い始めた。 （2）事業の効率性 市町村、医師会、中核病院が中心となって機器等の調達を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他	既に構築した地域、医療圏におけるさらなる活用の拡大と、新たなネットワークの構築を図り、事業のさらなる推進を図る。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2（医療分）】がん診療施設設備整備事業 （廃止国庫補助事業からの振替分）	【総事業費】 245,069千円
事業の対象となる区域	佐久、北信	
事業の実施主体	小諸厚生総合病院、北信総合病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月23日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者がその居住地に関わらず、等しく良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けることのできる体制整備が必要	
事業の内容（当初計画）	がんの診療を行う医療機関の機能強化を行い、患者の利便性を図るため、必要な設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの診療を行う医療施設として必要な施設、設備の整備を支援して、がん診療体制の整備を図る。	
アウトプット指標（達成値）	がん診療を行う医療施設の施設・設備整備への支援により、県内におけるがん診療体制の充実が図られた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>がん診療を実施する医療機関に対する支援を行うことにより、県内におけるがん診療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>設備整備については、公的病院を補助対象とすることにより、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 歯科保健医療機器整備事業	【総事業費】 64,242 千円
事業の対象となる区域	諏訪、松本、長野	
事業の実施主体	まつもと医療センター松本病院、岡谷市民病院、長野市民病院	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	周術期口腔機能管理体制整備としての歯科口腔外科診療科と病床での周術期口腔ケアの充実を図る。	
	アウトカム指標： 4 病院での院内歯科医療体制・周術期口腔機能管理体制の充実	
事業の内容 (当初計画)	歯科口腔外科診療科の設備整備と院内の周術期口腔ケア体制の構築、地域歯科医師会との連携体制の整備をする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	歯科口腔外科診療科の増加 : 1 病院 周術期口腔機能管理体制の整備 : 3 病院	
アウトプット指標 (達成値)	歯科口腔外科診療科の増加 : 1 病院 周術期口腔機能管理体制の整備 : 3 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 院内での専門的口腔ケア、歯科医療体制の整備	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内 1 圏域の病院で歯科口腔外科を新設し、院内の歯科医療・専門的口腔ケア等の充実や内科診療科と連携した口腔機能管理体制の整備による回復期間の短縮と早期退院支援が行えた。</p> <p>また、3 病院で院内の歯科診療体制を充実したことで、地域歯科医療機関との連携による周術期口腔機能管理体制の整備が向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>入院患者の回復期間の短縮や早期退院支援は、個々の病院に歯科診療科等を開設し、院内の専門的口腔ケア体制を整備するところから始まるため、3 医療圏で歯科医療体制の整備ができたことは、病床機能分化として大きな役割を果たす。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4 (医療分)】病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 40,173円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	昭和伊南総合病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。	
事業の内容(当初計画)	一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備	
アウトプット指標(当初の目標値)	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進 住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制の実現 回復期機能病床等への転換病床数(平成28年度末目標):250床	
アウトプット指標(達成値)	平成27年度においては、 ○急性期、一般病棟から地域包括ケア病棟への転換 1件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等を支援し、過剰となっている急性期病床の削除等病床機能の分化に向けた体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>転換前の病床の改修、転換後の機器等の整備を一括して行うことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	在宅復帰、地域移行を推進するため、さらなる病床機能の分化を実施していく。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】病床機能分化・連携基盤整備事業 (認知症治療病棟分)	【総事業費】 5,605千円
事業の対象となる区域	諏訪	
事業の実施主体	諏訪湖畔病院 等	
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会に向け、増加する認知症患者の急性増悪時、在宅や施設から患者を受入れ専門的治療を行い、症状軽減後、在宅・施設に復帰し地域での生活が継続できるよう支援する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	① 現在保有する精神科病棟のうち、1病棟を「認知症治療病棟」に転換する。 ② 病棟内に患者家族への在宅療養訓練室を設置する。 ③ 浴槽に電動昇降バスリフトを設置する。 ④ 患者の在宅復帰に向け、生活機能回復訓練室を設置する。 ⑤ 認知症リハを実施し、早期退院を進める。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	① 改修工事 ② 浴室リフト設置 ③ 医療ガス増設 ④ 監視カメラ設置	
アウトプット 指標 (達成値)	① 改修工事 (間仕切壁撤去、ユニットバス設置、在宅療養訓練室整備) ② 浴室リフト設置 ③ 医療ガス増設 (酸素吸入配管工事) ④ 監視カメラ設置	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 認知症患者が回廊等のある病棟で自由に行動し、在宅復帰のためのリハビリを受け、家族は宿泊しながら、在宅での生活指導を受け自宅での生活準備を行う。患者は住み慣れた我が家に戻り、デイケア等を利用しながら地域での生活が可能となった。医療・設備機能を生かし、諏訪地域住民への支援を継続的に実施していく。 (2) 事業の効率性 病床の改修、機器等の整備を一括して行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6 (医療分)】院内助産所施設・設備整備事業	【総事業費】 3,499千円
事業の対象となる区域	松本	
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減	
事業の内容(当初計画)	助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減を図るため、院内助産所又は助産師外来の設置に必要な施設・設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	院内助産所開設に対する支援により、地域の分娩環境の充実を図る。	
アウトプット指標(達成値)	院内助産所の開設 1件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 院内助産所を新たに整備することで助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業期間が限られた中で事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。</p>	
その他	H28は実施希望がないが、今後も院内助産所開設のため当該事業の周知を行い、H29年度以降も実施希望がある場合には、引き続き本事業を通じて助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減を図る。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】脆弱二次医療圏・三次医療圏体制強化事業	【総事業費】 239,328千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県立木曾病院、北信総合病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び高度で特殊な医療の提供体制の強化が求められている。	
事業の内容 (当初計画)	○診療機能の向上に資する基礎的設備の導入 ○質の高い医療を提供する体制を維持・強化するための施設・設備を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設、医療機器、研修センター等の整備への補助	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度においては、 ○脳卒中診療体制、周産期医療体制強化のための設備整備2件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げと三次医療圏及び二次医療圏の中核病院における、高度・専門性が高い医療提供体制の強化を図るため、施設、設備の導入を行うことにより、県全域での医療体協体制の強化が推進された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>信州保健医療総合計画に記載された、二次医療圏医における脆弱な分野を中心に事業を実施することで、より効果的な執行ができたと考える。</p>	
その他	信州保健医療総合計画に基づき、引き続き、脆弱二次医療圏・三次医療圏における医療提供体制の強化を推し進める。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 129,659千円
事業の対象となる区域	上小、木曾、大北	
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院、県立木曾病院、国保依田窪病院 等	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月29日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者がその居住地に関わらず、等しく良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けることのできる体制整備が必要	
事業の内容 (当初計画)	標準的ながん診療を行う医療機関の機能強化を行い、患者の利便性を図るため、体制整備に必要な施設・設備整備に対して補助する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	地域連携・支援が行われている医療圏：6医療圏 → 10医療圏 (H29目標) (がんの医療提供体制が脆弱な二次医療圏の体制強化により県民が標準的医療を等しく受けられる状況を創出する。)	
アウトプット 指標 (達成値)	地域連携・支援が行われている医療圏 6医療圏→7医療圏 (H27)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 がん診療を実施する医療機関に対する支援を行うことにより、県内におけるがん診療体制の充実が図られた。 (2) 事業の効率性 がん診療体制が脆弱な二次医療圏の医療機関を対象として事業を実施することで、効果的な執行が可能となったと考えられる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】在宅医療実施拠点整備事業	【総事業費】 3,706千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会、諏訪市医師会、上伊那医師会 等	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	○在宅医療の推進にあたって、多職種による在宅医療提供体制を構築する必要がある。	
事業の内容（当初計画）	○多職種による在宅医療提供体制に関する協議の設営経費に対して補助する。 ○県医師会による郡市医師会の在宅医療推進に関する取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○在宅医療実施拠点の維持	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度においては ○在宅医療実施拠点：7か所	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅医療を担う地域内の医療機関間で協議の場を構築し、多職種が連携して在宅医療サービスを提供する体制が整い始めた。</p> <p>（2）事業の効率性 県医師会や郡市医師会が主体的に事業を実施することで、協議の場に、地域医療を担う中核的な医師等の積極的な参画を促すことができたと考える。</p>	
その他	地域内に、切れ目ない在宅医療サービスを行き届かせる体制や仕組みづくりには課題が多く、来年度以降も課題解決に向けた実施拠点の整備及び強化を推進する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】在宅療養退院支援事業	【総事業費】 28,726千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	伊那中央病院、金澤病院、諏訪赤十字病院 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	退院支援計画の作成をはじめとする、退院調整等を行う専門スタッフが、不十分な状況にある医療機関が多くある。	
事業の内容 (当初計画)	退院調整業務を行う専門部署の立ち上げ時の専任職員の確保に係る経費に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退院調整機能を強化する医療機関の増	
アウトプット指標 (達成値)	平成27年度においては、 ○退院調整機能を強化する医療機関の増：7医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 専任スタッフを配置したことにより、従来、人的リソース不足から、退院支援機能へ力を入れられなかった医療機関で退院支援に係る業務が本格稼働しつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門部署の立ち上げまたは増強に係る事業も併せて実施し、スタッフの質的向上も図っている。</p>	
その他	退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフは多くの医療機関において、不十分な状況にある。地域医療連携の重要性の高まりもかんがみて、来年度以降も専門スタッフの増員等により退院支援機能の強化を一層推し進める。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】在宅ケアに向けた退院ルール策定支援事業	【総事業費】 7千円
事業の対象となる区域	佐久・木曾	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入退院時における医療機関と居宅介護支援事業所との情報共有の円滑化を図る。	
事業の内容 (当初計画)	入退院時における医療機関と居宅介護支援事業所との情報共有の仕組みを二次医療圏ごとに策定する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2圏域で策定	
アウトプット指標 (達成値)	2圏域で策定 (佐久・木曾)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関の看護師等と居宅介護支援事業所の介護支援専門員が入退院時における課題を出し合い、その解決に向けお互いに情報共有を進める機運がたかまった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>佐久圏域では保健福祉事務所が、木曾圏域では広域連合が主体となって事業を進めたことにより、圏域で統一した情報共有の仕組みができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他	情報共有の仕組みを構築するに当たり、アドバイザーを招へいする予定であったが、各圏域で自主的に進めることとなり、必要ではなくなった。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】在宅医療提供体制の強化に向けたネットワーク構築事業	【総事業費】 15,390千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来増大する在宅医療の需要に対応するためには、在宅医療提供体制の実態について、医師会を始めとする医療関係者と情報等を共有する必要がある。	
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療を提供する施設（主に病院・診療所による訪問診療及び看取り）の分布状況についてマッピングを行う。この現状把握を医療関係者と共有し、県民が効率的に在宅医療サービスを受けられる体制づくりについて協議を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実態把握のためのアンケート調査票の回収率：70%以上	
アウトプット指標（達成値）	実態把握のためのアンケート調査票の回収率：67.1%	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 実態把握のための調査結果を報告書としてとりまとめ、医師会等と在宅医療提供体制についての現状と課題を共有することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 実態把握のためのアンケート調査については、民間調査会社のノウハウを活用し、効率的な情報収集を行った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】在宅医療推進協議会等設置運営支援事業	【総事業費】 205千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域で実施している、切れ目ない在宅医療サービスを行き届かせる体制や仕組みづくり、多職種による在宅医療提供体制の構築について、全県的な意見交換の場を設け、より効果的な手法の共有及び顔の見える関係性の構築を図ることが求められている。	
事業の内容 (当初計画)	多職種連携による在宅医療を推進する全県的な協議会の設営経費に対して支援する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	協議会開催：2回	
アウトプット 指標 (達成値)	協議会開催：2回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 多職種による地域の在宅医療に係る協議会を開催し、関係機関の取り組み状況、来年度の計画、検討課題などについて意見交換を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 予め関係機関に協議事項を提出してもらい、論点を事前整理することで、協議会当日の意見交換を充実させることができた。</p>	
その他	来年度も引き続き当協議会により、全県レベルで、多職種との顔の見える関係の構築を目指したい。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】在宅医療人材育成基盤整備事業	【総事業費】 679千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域で実施している、切れ目ない在宅医療サービスを行き届かせる体制や仕組みづくり、多職種による在宅医療提供体制の構築について、県内外における先進事例についての講演等により、効果的な手法の獲得やモチベーションの向上を図る機会が求められている。	
事業の内容 (当初計画)	多職種協働による在宅医療を担う人材育成の取組事例を収集・共有する在宅医療推進全体会議を設営する。	
事業の内容 (当初計画)	○全体会議の開催：1回	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	平成27年度については ○全体会議の開催：1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅医療推進全体会議を開催し、各地域における在宅医療を担う人材育成や多職種の連携にかかる取り組みの発表、在宅医療を進める手法についての講演会等を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 報告会には市町村も含めた医療介護関係者を広く募り、多数の事例発表をすることができた。</p>	
その他	年々、県下各地で在宅医療に関する取り組みが増え、内容も多彩になってきていることから、これらの事例を共有できる会議を引き続き企画開催することとした。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】在宅医療普及啓発・人材育成事業	【総事業費】 200千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
事業の実施主体	まつもと医療センター松本病院	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療推進のため、医療関係者及び地域住民に対し、在宅医療の普及啓発と従事者の人材育成を図ることが求められる。	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療の知識に関する、医療関係者及び地域住民向けの研修会等の経費に対して支援する、	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療普及啓発実施箇所：1か所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療普及啓発実施箇所：1か所	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>当該事業を契機として在宅医療に関心のある医師の掘り起こしができた。加えて、在宅医療に先進的な取り組みをしている医師による研修会、研修センターを活用した講義及び演習を行うことで、医療従事者が現場で役立つ技術の習得に寄与できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅医療を行う医師への同行研修を実施することで、在宅医療に関心のある医師のニーズに幅広く対応することができた。</p>	
その他	在宅医療の重要性が高まっている昨今、今後も当該事業を活用して、積極的に在宅医療の普及啓発と従事者の人材育成を図っていく必要があるものとする。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】在宅難病患者コミュニケーション支援事業	【総事業費】 1,760千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活する重症難病患者は、症状の進行とともに、コミュニケーション支援が必要不可欠であり、コミュニケーション支援機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器の貸出と適切な支援を行える地域支援者の育成が必要。	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。</p> <p>② 機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。</p>	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	在宅難病患者が意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援 (以下、「機器選択支援」という。)を行う医療機関や訪問看護ステーションなどの支援者に対して、機器の適合や取扱い等の知識の習得を図るとともに、機器選択支援を行う際に機器の貸出を行い、療養早期に難病患者に試行することにより機器の選択の幅を拡げ、もって患者とその家族の療養生活・介護の質の向上を図る。	
アウトプット 指標 (達成値)	<p>○コミュニケーション支援機器の貸出 13件</p> <p>○患者支援：8件 (うち3件は福祉制度を利用し機器を購入予定)</p> <p>○研修会実施回数：5件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 研修会を通じてコミュニケーション支援機器の知識の提供および普及を図り、研修会参加者同士や講師と参加者を繋ぐことで、地域の支援者の連携が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が一括して機器を購入、事業を展開したことで、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	コミュニケーション支援研修会を実施する中で、支援者の職種やレベルによって、知識や技術に大きな差があるため、次年度は研修内容を基礎編と応用編に分けて実施する。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 1,764 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	長野県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅療養患者が増加する中で、口から食事をするなどを支援するための在宅歯科医療の充実を図る。 アウトカム指標： 県全体での在宅歯科医療の充実	
事業の内容 (当初計画)	県歯科医師会に平成 24 年 3 月に設置した、「在宅歯科医療連携室」での相談窓口の運営、在宅歯科医療機器の貸出等の在宅歯科医療の推進	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療に関する相談・照会件数：30件/年 在宅用歯科医療機器貸出件数：50件/年 (23年度設置した連携室の円滑な運営を図るため、県民が在宅歯科医療を受けやすい環境の整備、在宅歯科医療に関する情報提供や医科・介護など他分野との連携・調整を行い、地域における在宅歯科医療体制の構築を推進すること。)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療に関する相談・照会件数：32件/年 在宅用歯科医療機器貸出件数：85 件/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療の充実  (1) 事業の有効性 開設から 4 年目を迎え、平成26年度は相談件数も機器の貸出件数も伸びた。主な相談内容は、訪問看護師や保健師からの訪問歯科診療実施歯科医院の情報提供、介護施設からの問い合わせ、口腔内状態の相談や介護者のケア方法、訪問歯科診療の依頼等であった。 (2) 事業の効率性 相談等は電話・Faxで全県的に受け付けており、機器貸出も地域歯科医院からの要望に柔軟に対応できるようにしているが、拠点が1か所であり、県内全体をきめ細かにカバーするには不足している。機器貸出の使用歯科医院は限局しており、より広範で利便性のお高い貸出体制を構築する必要がある。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域在宅歯科医療実施拠点備事業	【総事業費】 720 千円
事業の対象となる区域	諏訪、飯伊、松本	
事業の実施主体	諏訪市歯科医師会、飯田下伊那歯科医師会、安曇野市医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を推進するため、地域で拠点となる窓口を設置し、拠点圏域での在宅歯科医療機器の貸出、各種支援センターとの連携、照会、相談等、地域での要望に柔軟に対応することを図る。	
	アウトカム指標： 拠点圏域での在宅歯科医療の充実	
事業の内容 (当初計画)	地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設、運営と在宅歯科医療機器の貸出等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療拠点窓口の運営 : 3 郡市歯科医師会 (在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会館内 (長野市) に設置している在宅歯科医療連携室を中心として、地域で拠点となる窓口を設置し、連携室との連携を強化するほか、拠点圏域での貸出、各種支援センターとの連携、照会、相談等、地域での要望に柔軟に対応すること。)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療拠点窓口の運営 : 3 郡市歯科医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療の充実	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県歯科医師会館内に設置している連携室は、年間相談 50 件、機器貸出 50 件程度で推移しており、相談や機器貸出が長野市近隣に偏っていることが課題となっている。在宅歯科医療においては、広域よりも二次医療圏や市町村といった小規模単位で実施する方が効果が高く、実際に地域拠点を設置することで、照会・相談に対し柔軟に対応できたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県で設置している連携室とも連携して、地域でのきめ細やかなニーズへの対応が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】在宅歯科医療実施拠点ネットワーク構築事業	【総事業費】 2,186 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を推進するにあたり、地域の在宅歯科医療の実態に基づき、郡市歯科医師会及び地域包括支援センターが連携した推進体制の構築が求められている。	
	アウトカム指標：各地域間での歯科医療と介護の連携体制の構築	
事業の内容 (当初計画)	県内の郡市歯科医師会の在宅歯科医療提供体制や提供状況を取りまとめ、地域の包括支援センター等と情報共有し、地域での在宅歯科医療の推進や体制の充実について協議する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	在宅歯科医療実施拠点と地域内の各機関との連携状況等について情報共有を図る。 在宅療養患者の歯科保健状況調査：60人 在宅歯科医療体制についての調査：20郡市歯科医師会	
アウトプット 指標 (達成値)	在宅療養患者の歯科保健状況調査：44人 在宅歯科医療体制についての調査：20郡市歯科医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内各地域での在宅歯科医療体制が確認できた。	
	(1) 事業の有効性 要介護者の歯科医療に焦点をあて、地域の支援体制の状況にかかる調査を実施できた。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会に委託することにより、既存ネットワークを活かした、全県的な取り組みとすることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】在宅歯科保健医療研修事業	【総事業費】 5,809 千円
事業の対象となる区域	諏訪、飯伊、松本	
事業の実施主体	諏訪市歯科医師会、飯田下伊那歯科医師会、安曇野市歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に携わる関係者等と在宅歯科医療に関して協議、研修を行うことで、専門的口腔ケア、在宅歯科医療、摂食嚥下機能訓練等の知識を普及啓発し、在宅療養患者の栄養状態の改善、誤嚥性肺炎の予防、生活の質の向上等を図る。	
	アウトカム指標：地域での在宅歯科医療の充実と多職種連携	
事業の内容 (当初計画)	地域での在宅歯科医療に関する多職種参加での研修会の開催	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	多職種参加研修会を企画開催する郡市歯科医師会：3 郡市歯科医師会 (地域の基幹病院医師、地域三師会、訪問看護師、ケアマネ、市町村職員等を参集した歯科保健医療に関する研修会等の開催)	
アウトプット 指標 (達成値)	多職種参加研修会を企画開催する郡市歯科医師会：3 郡市歯科医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療の充実	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療については、専門性の高い歯科医療器具の使用や設備の整っていない環境での歯科医療について、在宅医療や介護に従事する関係者等の知識が不足しており、歯科医療関係者との連携もとれておらず、歯科医療を必要とする要介護者に適切に対応されていない現状がある。こうした状況について多職種が参集した研修会や勉強会を開催し、意見交換や協議を行うことで、地域が連携して在宅療養患者の歯科口腔保健の向上に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域患者のニーズに細やかに対応するため、在宅療養患者を取り巻く地域内での地域包括ケアシステム等と連携した研修会として実施することとした。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 5,716 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県歯科医師会、安曇野市歯科医師会、松本市歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療に必要な機器や訪問先での緊急対応用医療機器等を整備することで、在宅歯科医療の推進を図る。	
	アウトカム指標： 在宅歯科医療実施件数の増加	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療機器の整備	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	在宅歯科医療機器を整備する歯科医師会：2 歯科医師会	
アウトプット 指標 (達成値)	在宅歯科医療機器を整備する歯科医師会：2 歯科医師会	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅歯科医療の充実	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅医療は、二次医療圏や市町村、郡市歯科医師会等の小規模を一つの単位として取り組むことで、地域住民のニーズに密接した対応が可能となった。また、地域の郡市歯科医師会等に在宅歯科医療機器を整備することで、在宅歯科医療が必要な療養患者に近接した歯科医療機関への機器貸出等が柔軟に対応できるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域患者のニーズに細やかに対応できるように、地域に在宅歯科医療機器を整備することとした。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修会	【総事業費】 609千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進にあたり、薬剤師の積極的な関わりが求められている。	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療に参画する薬剤師に対する研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	薬剤師が在宅医療へ積極的に参画し、在宅医療における薬学的管理を充実させ、患者のQOLを向上させる。また、薬剤師の資質向上・薬局の機能強化等により、実際に訪問薬剤管理指導を行う薬局を増加させる。	
アウトプット指標 (達成値)	薬剤師の在宅医療への参画を推進するとともに、在宅訪問業務実施薬局・薬剤師の質的向上が図られた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 薬剤師の在宅訪問に必要な知識の習得ができ、薬剤師が積極的に参画して行くための基盤づくりができた。 (2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】在宅医療運営支援事業	【総事業費】 92,053千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の在宅医療提供体制の拡充を図るため、在宅医療実施に伴う医療機関の負担軽減が求められる。	
事業の内容 (当初計画)	長野県医師会による在宅医療実施機関へのスタッフのオンコール体制費用等についての助成経費に対して補助する。	
事業の内容 (当初計画)	訪問診療を行う医療機関の増：444箇所(※)→600箇所 (最終目標) ※長野県医師会会員のみ398箇所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問診療を行う医療機関(県医師会会員)：473箇所	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>長野県医師会による、県内で在宅医療(訪問診療、往診、在宅看取り等)を行う機関の運営費への補助事業について支援し、在宅医療スタッフのオンコール体制の充実に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>在宅療養患者の受け持ち数が比較的少ない診療所に対しても、郡市医師会が事業周知及びフォローを行い、県下広く事業の活用が図られた。</p>	
その他	訪問診療等を行う医療機関数は、まだ増加する余地があり、当事業も促進効果をあげている。在宅医療の提供体制をさらに拡充させるためには、来年度以降も事業実施の必要性があると考えます。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】在宅医療設備整備事業	【総事業費】 20,828 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	篠ノ井総合病院、丸の内病院、くろさわ病院 等	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域への訪問診療、訪問看護実施を実施するにあたり、設備整備に多額の費用がかかること。	
事業の内容 (当初計画)	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備 (訪問看護用の車両、在宅血液透析用装置、患者情報記録用の情報端末類等) に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関の増	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関の増 (8医療施設において訪問医療の増に資する設備整備を実施)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 平成27年度、当該事業では主に病院や訪問看護ステーションにおける訪問診療 (看護)用の車両整備を行い、病院等の訪問診療機能の拡大を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問診療 (看護)用の車両を整備する際、併せて訪問診療スタッフの増員も行うことも旨とし、確実に訪問診療業務の拡大につなげる計画を基にして、事業実施に臨んだ。</p>	
その他	<p>今後も訪問診療を拡充させるためには、車両整備のほか、スタッフ間で患者情報を共有・整理するツールとしての情報端末の整備も重要となってきている。来年度以降も訪問診療が円滑に実施できる環境整備を当該事業により推進していく必要があると考える。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 モバイルパソコンの活用による在宅医療 推進事業	【総事業費】 2,499千円
事業の対象となる区域	上伊那	
事業の実施主体	長野県立こころの医療センター駒ヶ根	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	居宅等へ訪問診療・訪問看護においてモバイルパソコンを導入することによって、患者に現地で診療データ等を示しながら、分かりやすく今後の治療方針を検討することが必要。また、一般診療科と連携し、電子カルテの相互参照を行うことで、身体合併症へ対応することも必要。	
事業の内容 (当初計画)	在宅医療における紙カルテを廃止し、院外から電子カルテシステムへ接続できる設備を導入し、訪問看護・在宅医療時におけるモバイル端末を通じた電子カルテの作成、医療データの送受信等を可能とする。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	パソコン7台 従来型パソコン (キーボード入力式)	
アウトプット 指標 (達成値)	リモートカルテPC 7台設置 無線回線接続機器 5機設置	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 モバイルパソコンの整備によって、在宅での電子カルテの閲覧・入力ができるようになった。その結果、効率よく訪問診療等を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数のパソコンの導入を一括して行うことにより、効率的な執行ができたと考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】信州医師確保総合支援センター運営事業	【総事業費】 68,284千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医学生修学資金貸与者等 (以下貸与者) の累計は125名 (H27.10現在) となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行う必要がある。首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要である。	
事業の内容 (当初計画)	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	キャリア形成等のための研修会の開催 3回	
アウトプット指標 (達成値)	キャリア形成等のための研修会の開催 4回	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 研修会について目標を上回って実施することができた。 (2) 事業の効率性 研修時に医学生修学資金貸与者へ面接を行う等効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】ドクターバンク事業	【総事業費】 4,466千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらい必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ドクターバンク事業の年間成約件数 3件	
アウトプット指標 (達成値)	ドクターバンク事業の年間成約件数 7件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県外の医師に対するきめ細かなコーディネートや、県出身者で他県で活躍する医師等への働きかけにより、目標を上回る成果をあげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>長野県にゆかりのある医師に知事の手紙を直接送付する等医師に直接アプローチし、効率的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】医学生修学資金等貸与事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	依然として県内の医療機関における医師不足が続く中で、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と地域偏在の解消を行う必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	修学資金等の貸与を受けた医学生等が、将来知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に勤務することにより医師不足の解消を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)		
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	当該基金を財源とする貸与がなかった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】急性心筋梗塞に対する救急診療体制維持のための医師派遣委託事業	【総事業費】 5,007千円
事業の対象となる区域	大北医療圏	
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院	
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	大北医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で唯一、隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。	
事業の内容 (当初計画)	大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における救急医療対応できるよう、信州大学に医師派遣を委託する事業に補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	大北医療圏に急性心筋梗塞に対する診療体制を確保する。	
アウトプット指標 (達成値)	当該事業により診療体制を確保することができた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>大北医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24時間365日」の救急医療対応に必要な「医師3名体制」を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>他医療圏における同様事例の成功点や反省点を活かし、円滑な事業執行を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】地域医療対策協議会事業	【総事業費】 218千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師確保に関する施策や信州医師確保総合支援センターの業務内容について、御意見・御提案をいただいている。</p> <p>最近では、長野県医学生修学資金貸与者の配置基本方針、信州型総合医の養成などについて議論を行なっている。</p>	
事業の内容 (当初計画)	医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催 2回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催 1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 協議会を開催し、産科医不足等、タイムリーな話題について話し合うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 早めの日程調整を行い、多くの委員が参加できるように努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】産科医等育成支援事業	【総事業費】 30千円
事業の対象となる区域	佐久	
事業の実施主体	佐久総合病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における分娩取扱医療機関の減少 (H13:68箇所 ⇒ H26.11:45箇所) しており、近年、産科医数は増加しているものの依然として不足感が強く、引き続き産科医を確保する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	分娩を取り扱う産科医師の不足が著しい中、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修終了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に支給する研修手当等の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象事業に取り組む医療機関 1 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象事業に取り組む医療機関 1 医療機関	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 産科医不足が深刻な中、目標医療機関数に補助することができた。 (2) 事業の効率性 分娩を取り扱う医療機関が減少する中、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】産科医等確保支援事業	【総事業費】 117,290千円
事業の実施主体	伊那中央病院、信州大学附属病院、浅間総合病院 等	
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における分娩取扱医療機関の減少 (H13:68箇所 ⇒ H28.8:42箇所) しており、近年、産科医数は増加しているものの依然として不足感が強く、引き続き産科医を確保する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善し、産科医療の確保を図るため、産科医療機関が行う分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内の分娩取扱施設の維持 45施設	
アウトプット指標 (達成値)	県内の分娩取扱施設の維持 45施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 事業実施施設数38施設であり、県内の分娩取扱施設45施設のうち84%利用している。 (2) 事業の効率性 事前に県内の分娩取扱施設を把握して、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 新生児医療担当医師確保支援事業	【総事業費】 1,000千円
事業の対象となる区域	飯伊	
事業の実施主体	飯田市立病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	生後NICUに入る新生児を担当する医師は、日々過酷な勤務状況にあり、その処遇改善が求められている。	
事業の内容 (当初計画)	処遇の改善を通じて、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医 (新生児科医) の確保を図るため、NICUに従事する医師に支給する手当の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象事業に取り組む医療機関 1 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象事業に取り組む医療機関 1 医療機関	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 補助要件に該当する医療機関が実施した。 (2) 事業の効率性 事前に県内の補助要件該当医療機関を把握して、効率的に事業を実施することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】小児医療研修支援事業	【総事業費】 434千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県立こども病院	
事業の期間	平成27年1月5日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急の初期治療に当たる施設の医師、看護師などの医療従事者について、初期治療のレベル向上を図り、重症疾患の治療成績を改善する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	非小児科医への小児救急マネジメント研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の実施：1回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の実施：1回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅当番医制に参加する小児科医や内科医を対象に、県立こども病院在席小児専門医師や、先進的に小児救急医療体制を構築している他県医師等による小児初期治療に関する研修会を開催し、地域での当番医による小児期診察の質の向上を図るとともに、当番医の段階で対応可能な診察範囲を広げ、軽症小児の救急病院受診を低減させることで、二次救急病院の負担軽減とともに「小児救急医療体制」の質向上について、県内の小児期医療等に携わる医療関係者と情報共有できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>2日間に渡り、他県の先進的事業や長野県の状況について研修し、一般外来でのシミュレーション勉強会としてディスカッション等実施することで、現場実践に即した研修が実施出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 医科歯科連携研修事業	【総事業費】 2,022 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	長野県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯原生菌血症が生活習慣病や全身疾患に悪影響を及ぼすことを理解している医療従事者は少なく、自身の患者に対して病態憎悪の誘発因子が口腔内にあることを示すことができず、必要な歯科医療を勧告する体制になっていない。こうした状況について、各種診療科の医師や医療関係者を参集する研修会を開催するとともに、医科と歯科が連携し協議することで、患者の生活習慣病や全身疾患の改善を図る体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標： 医科歯科連携体制の構築</p>	
事業の内容(当初計画)	連携研修会、連携協議会の開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	連携研修会の開催：2回 連携協議会の開催：1回 連携協議会部会の開催：4回	
アウトプット指標(達成値)	連携研修会の開催：2回 連携協議会の開催：1回 連携協議会部会の開催：4回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医科歯科連携体制の構築</p> <p>(1) 事業の有効性          歯周病をはじめとする歯原生菌血症が全身疾患に及ぼす影響や入院患者の口腔ケア等の充実により、合併症の減少や早期退院支援につながるなどについて、医療関係者に知識の普及を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性          連携協議会と部会を通じて、医科歯科医療関係者の顔の見える関係づくりができたが、県単位の会議では、県全体をカバーすることはできないため、地域においても郡市会単位等での医科歯科連携の取組が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	【総事業費】 6,092千円
事業の対象となる区域	飯伊、北信	
事業の実施主体	下伊那厚生病院、飯山赤十字病院	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の4割以上が月3回以上の当直を経験し、5割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。</li> <li>・医師国家試験合格者の約3割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師等の負担軽減や就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象事業に取り組む病院 2病院	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象事業に取り組む病院 2病院	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 事業のPRに努め、補助事業に取り組む医療機関が2病院となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 他の女性医師支援事業と併せて、事業のPRを行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】女性医師総合支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めており、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。</li> <li>・医師不足が依然として厳しいなか、医師の確保を行う上でも、今後とも増加していくと予想される女性医師への支援は急務である。</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 相談窓口の設置</li> <li>② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施</li> <li>③ 復職支援のため研修等を実施</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)		
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	当該基金を財源とする事業執行がなかった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 歯科医療関係者人材育成事業	【総事業費】 2,079 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	長野県県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国の様況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。</p>	
	アウトカム指標： 歯科衛生士の復職率の増加	
事業の内容 (当初計画)	復職支援のための研修・実技指導会の開催	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	復職支援のための研修・実技指導会の開催：1回	
アウトプット 指標 (達成値)	復職支援のための研修・実技指導会の開催：1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：復職歯科衛生士の増加	
	<p>(1) 事業の有効性  復職支援のための研修・実技指導会を開催したところ、規定参加人数を上回る参加希望者が存在した。また、研修・実技指導会参加者のうち半数以上は歯科医療機関に復職した。</p> <p>(2) 事業の効率性  歯科医師会と歯科衛生士会が連携し事業を行うことで、復職希望の未就業歯科衛生士に研修会案内ができ、当初予想していたよりも多くの歯科衛生士の復職を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】女性薬剤師等復職支援事業	【総事業費】 1,846千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、恒常的な薬剤師不足が問題となっている。	
事業の内容 (当初計画)	未就業薬剤師が復職するための研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	潜在薬剤師の活用を図り、県内の病院・薬局等における適正な薬剤師を確保するとともに、主に女性の社会復帰を促す。	
アウトプット指標 (達成値)	適正な薬剤師の配置を確保する基盤を整備できた。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 潜在薬剤師、特に女性薬剤師の復職支援実施方法の検討等ができ、次年度事業への準備ができた。 (2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 197,692千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、長野赤十字病院、佐久総合病院 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止による看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	研修実施医療機関数：46施設以上	
アウトプット 指標 (達成値)	研修実施医療機関数：48施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 教育担当者を配置し、新人看護職員に対する臨床研修を実施することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図ることができた。 (2) 事業の効率性 新人看護職員研修を自施設単独で行えず、他の医療機関の研修に参加する場合、受入側の医療機関等に対し補助することで、効率的に研修を受ける体制を整えられた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 新人看護職員研修推進事業	【総事業費】 1,402千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の系統的な研修の構築を図り、看護職員の離職を防止し、看護職員の確保・定着の体制を医療機関が構築できるよう、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新人看護職員研修会の実施</li> <li>○研修責任者等研修会の実施</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>研修推進協議会の開催：1回 研修アドバイザーの派遣：研修を実施する病院に派遣</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>新人看護職員を採用した医療機関のうち98%が定着・確保のための研修会等を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 現状では看護職員は不足しているため、新人看護職員の確保・定着に向け引き続き事業を継続していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 検討結果を迅速に関係機関に周知することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 5,528千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>○新人看護職員研修会の実施 新人看護職員集合研修：6回、新人准看護師研修：2回 新人保健師研修：3回、新人助産師研修：2回</p> <p>○研修責任者等研修会の実施 研修責任者研修会：2回、教育担当者研修：4回 実地指導者研修会：5回</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員等集合研修事業受講者数 150人 研修責任者研修会 100人、 教育担当者研修 50人 実地指導者研修会 100人	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員等集合研修事業受講者数 155人 研修責任者研修会 54人、 教育担当者研修 39人 実地指導者研修会 81人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新人看護職員に対し基本的な臨床実践能力等を獲得するための研修を実施することで、看護の質の向上及び早期離職防止が図られる。 また、新人を教育する指導者の研修を実施することで、各病院等における職場内の新人教育の実施体制も整備され、新人看護職員の育成や離職防止につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 個々の病院や自治体単位では対象者が限定されるため開催は困難であるが、全県的に研修を実施することで効率的に必要な人材の育成を行うことができています。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (医療分)】 ナースセンター事業	【総事業費】 22,836千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の確保	
事業の内容 (当初計画)	ナースバンク事業：再就業相談、再就業支援研修、求人求職者の登録 ナースセンター事業運営委員会 看護の心普及事業：看護職のPRパンフレットの作成、進路指導担当者連絡会 看護学生向け離職防止研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ナースバンクの新規登録者数700人、再就職者数300人 再就職支援研修会受講者数220人	
アウトプット指標 (達成値)	ナースバンクの新規登録者数878人、再就職者数140人 再就職支援研修会受講者数201人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護職員の再就職の促進や離職防止を目的にナースバンクによる求人・求職情報の提供、再就職希望者に対する研修会等を行うことで、看護職員の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 求職者の相談の利便性を考慮し、県内各地で研修会を開催している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (医療分)】看護学生等実習指導者養成講習会事業	【総事業費】 2,493千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年7月24日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	実習指導者の確保	
事業の内容 (当初計画)	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護教育における実習の意義及び役割を理解し、効果的な実習指導ができるように必要な知識・技術を修得することにより、実習指導者としての資質の向上を図る。 目標参加者数：50名	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数：53名 修了者数：52名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>多くの医療施設から参加があり、受講修了者が52名となり目標を達成することができた。</p> <p>実習指導者に必要な知識の習得や果たすべき役割を理解し、実習指導者として求められる能力の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>受講者の参加について、より多くの医療機関からの参加ができるよう配慮することで、看護学生への効率的な実習指導ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】助産師支援研修会事業	【総事業費】 961千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足による助産師の重要性の増加	
事業の内容 (当初計画)	産科医師による最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導により必要な知識、技術を習得する研修会を実施する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	目標参加人数：延200人 (助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術を習得し、スキルアップを図る。)	
アウトプット 指標 (達成値)	参加人数：401人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 資格認定に必要な講座を受講する参加者が増加したため、目標を大きく超える401人の参加があり、専門性を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数箇所で開催することにより、県内の多くの助産師に受講機会を増やすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】医療従事者救急技能向上支援事業	【総事業費】 1,198千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	丸子中央病院、飯田市立病院、相澤病院 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療現場での医療の高度化・複雑化に伴い、高い専門性を有する多種多様なスタッフが連携する多職種環境働チームによる医療提供体制の整備が求められる。	
事業の内容 (当初計画)	BLS、ACLS、PALSの資格取得に必要な研修会の受講費用の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数 4回	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数 6回	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 救命救急処置を迅速かつ的確に行うため、ACLS研修等の受講に対して支援を行い、医療従事者の救命救急処置技能の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 資格取得者の増加のため、講師を病院に招聘し研修を行う場合は受講料だけでなく講師謝金も補助対象とした。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】病床機能転換に係る看護体制強化事業	【総事業費】 700千円
事業の対象となる区域	飯伊	
事業の実施主体	健和会病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携の推進	
事業の内容 (当初計画)	急性期病床から回復期・慢性期・療養病床等への転換により、新たに必要となる看護技術の取得に要する経費に対して補助する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	認定看護師資格取得者数：1名以上	
アウトプット 指標 (達成値)	認定看護師資格取得者数：1名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 認定看護師資格取得者の増加により、補助対象の医療機関の病床機能転換を推進することで、県内の病床機能の分化・連携を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病床機能転換を行おうとする医療機関に対し補助することで、効率的に病床機能転換の推進に寄与した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (医療分)】看護職員専門分野研修	【総事業費】 3,724千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県看護大学	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	高度医療の急速な発展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴う対応の複雑化など看護に対する社会の要請に応じた水準の高い看護実践ができる認定看護師を養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師の養成 感染管理：20人 認知症看護：20人	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師の受講者が確保できたため、修了者は感染管理17名、認知症看護22名となった。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>高度医療の急速な発展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴う対応の複雑化など、看護に対する社会の要請に応じた水準の高い看護実践のできる認定看護師の養成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内唯一の認定看護師養成講座開設者として、希望者が多い「認知症看護」を開講するなど、ニーズに対応した運営ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】看護補助者活用推進研修事業	【総事業費】 328千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の確保	
事業の内容 (当初計画)	看護補助者の活用にかかわる現場の課題解決に向けた研修会の実施 1回	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会受講者数80人 (1回)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会受講者数31人 (1回)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護管理者に対し、効果的な看護補助者の活用について研修を行い、各病院が看護補助者の有効活用に取り組むことで看護職員の業務環境の改善につながり看護職員の確保・定着に貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度の研修会における各病院の課題を掘り下げ、継続的な研修内容としている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 505,943千円
事業の対象となる区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、松本、長野	
事業の実施主体	長野市医師会、上田市医師会、松本市医師会 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師等の確保対策を行うことを目的に、看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	県内就業率：80% (進学者を除く)	
アウトプット 指標 (達成値)	県内就業率：94% (進学者を除く)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保すると共に看護教育水準の維持・向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の運営を安定的に行えるよう、速やかに概算払いを行った。</p>	
その他	<p>現状では特に中小規模病院や夜間勤務などにおいて看護職員が不足しており、引き続き新規養成数の確保が必要である。</p> <p>養成所の安定的運営を図り、看護教育水準の維持・向上を図るとともに、看護職員の新規養成数を安定的に確保するため、継続して事業を実施していく。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (医療分)】看護教員養成講習会事業	【総事業費】 897千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	平成28年度に開催する看護教員養成講習会の準備 (講習カリキュラムの作成、講師選定及び日程調整、受講生の募集等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講決定者数 30名	
アウトプット指標 (達成値)	受講決定者数 23名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護教員を養成するための研修会を開催することで、県内の看護師等養成所の看護教員が安定的に確保され、県内の看護基礎教育の質の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で開催することで、各看護師養成所は県外へ研修に職員を派遣するために係る費用等の経費が節減できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (医療分)】看護師確保強化推進事業	【総事業費】 1,040千円
事業の対象となる区域	飯伊	
事業の実施主体	広域連合、郡市医師会 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を効果的に確保・定着できる体制を整備することを目的に、地域の関係機関が連携して運営する協議会等の経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各地域の関係機関が連携し、地域固有の課題の解決策を立案する。	
アウトプット指標 (達成値)	地域の関係団体が連携し、実態調査及びその結果に基づいた協議を通じ、地域固有の課題を把握した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 地域における看護師等人材確保対策に必要な調査・協議を行うことができた。 (2) 事業の効率性 地域の関係団体が連携し協議することで、効率的に地域における現状を把握できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 8,295千円
事業の対象となる区域	諏訪	
事業の実施主体	諏訪赤十字病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	教育環境を充実させ、看護職員の確保を図ることを目的に行われる、建物の老朽化等、生徒の学習に支障がある養成所の施設整備に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備養成所の平成28年度入学者数：定員の90%以上 (養成所の教育環境の整備により、看護師の新規養成数の確保を図る)	
アウトプット指標 (達成値)	整備養成所の平成28年度入学者数：定員の105.0%	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所に対して施設整備事業に要する経費の補助を行い、教育環境が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業期間が限られた中での事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。</p>	
その他	引き続き本事業を通じて看護師等養成所の教育環境を充実させ、看護職員の確保を図っていく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (医療分)】看護職員の定着促進等施設整備事業	【総事業費】 160,755千円
事業の対象となる区域	長野	
事業の実施主体	新町病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の離職防止・人材確保	
事業の内容(当初計画)	看護職員の離職防止と人材確保を図ることを目的に行われる、勤務環境改善及び看護師宿舎に係る施設・設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	看護師宿舎等の整備により看護職員の就労環境の改善を図る。	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新町病院のナースステーションの改修及びナースコールの更新により看護職員の就労環境の改善を図った。</li> <li>・松代総合病院の看護師宿舎の整備については、建設地付近にて発生した火災の延焼により、建設中の宿舎の一部が焼失したため、平成27年度中の事業完了とはならなかった。(平成28年度に繰り越し)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 ナースステーションの改修及びナースコールの更新により看護師の就労環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業期間が限られた中で事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。</p>	
その他	引き続き本事業を通じて勤務環境を充実させ、看護職員の確保を図っていく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (医療分)】看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 2,450千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の勤務環境の改善は、看護人材の確保・定着に欠かせない。そのような就労環境を改善するため、相談窓口を設置し、アドバイザーの派遣等の事業により医療機関への支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○総合相談窓口設置 ○ワークライフバランス支援事業に取り組む10病院を中心にアドバイザー派遣 ○管理的立場にある看護師100名程度への研修	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員の確保定着のため、多様な勤務形態の導入など勤務環境改善について、電話相談や出張相談を受けるとともにアドバイザーを派遣した。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 多看護人材の確保定着に向けた、多様な勤務形態の導入など就労環境の改善が図られた。 (2) 事業の効率性 雇用の質の向上を効果的に行うため、ワークライフバランス支援事業に取り組む10病院を中心にアドバイザー派遣事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56（医療分）】短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	上小、松本	
事業の実施主体		
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・定着	
事業の内容（当初計画）	就労継続や再就業への促進を進め、医療機関による人材の確保・定着ひいては看護サービスの質の向上を図ることを目的に、短時間正規雇用等多様な勤務形態の導入に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）		
アウトプット指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
その他	補助要件（就労改善委員会等の検討会設置など）を満たせない等の理由から、交付希望の取下げがあったため不執行となった。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (医療分)】病院内保育所運営事業	【総事業費】 169,673千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	相澤病院、安藤病院、新生病院 等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員等の確保・定着	
事業の内容 (当初計画)	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療従事者の離職防止・再就職支援 事業実施医療機関数：10施設	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施医療機関数 12施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業や離職防止を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 より専門的・効率的に保育所の運営ができるよう、運営を委託している場合も補助の対象としている。</p>	
その他	働く女性が増えており、今後もニーズの増加が見込まれるため、看護職員の離職防止、再就業促進に対する施策として、引き続き実施していく。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (医療分)】医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費】 314千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の勤務環境の改善	
事業の内容 (当初計画)	PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	長野県医療勤務環境改善支援センターの開設	
アウトプット指標 (達成値)	平成28年2月16日に長野県医療勤務環境改善支援センターを開設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療勤務環境改善支援センターを開設し、医業経営アドバイザーを配置することで病院の勤務環境改善支援に向けた体制を整えることが出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療関係など幅広い団体を運営協議会のメンバーとすることで、様々な立場における勤務環境改善の現状や意見を集約することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59（医療分）】医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業	【総事業費】 5,928千円
事業の対象となる区域	松本	
事業の実施主体	丸の内病院	
事業の期間	平成27年9月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新築時の常勤医が22名だったが、28名に増え、臨床研修医及び医学生の派遣受け入れも始めることから、医局スペースが狭隘となってきている。	
事業の内容（当初計画）	医局の拡張工事 1件	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療従事者の環境改善の促進 医療従事者の定着促進と離職防止	
アウトプット指標（達成値）	医局の拡張工事 1件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 当該工事により以下の受入が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州大学医学部附属病院1年目研修医 1名</li> <li>・信州大学医学部臨床実習生 29名</li> </ul> <p>(2) 事業の効率性 既存病棟を有効活用し、医師確保の促進をすることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60 (医療分)】小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,249千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減する必要がある。	
事業の内容 (当初計画)	毎日19時～23時までの看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	電話相談に納得した割合：90%以上	
アウトプット指標 (達成値)	電話相談に納得した割合：96.1%	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減するため、毎日19時～23時までの電話相談業務が実施出来た。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児患者保護者にとって比較的自由に、小児と一緒にいる時間である19時～23時までの業務時間を設定することで、効果的に相談業務ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (医療分)】後期研修医確保・養成支援事業	【総事業費】 20,631千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医師不足が著しい地域への診療支援を実施する中核的病院	
事業の期間	平成27年7月17日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 (ただし、今後継続して事業実施する場合がある。)	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で勤務する医師を確保するため、県内病院で勤務する後期研修医を一人でも多く確保する必要がある。</li> <li>・中核的病院に勤務する研修医を確保することにより、医師不足病院への診療支援につなげることが必要となっている。</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	医師不足地域に所在する医療機関等に診療支援を行う、臨床研修指定病院等の後期研修医及び指導医の確保・養成に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	後期研修医の確保・養成のための取組みを支援することにより、県内の医師不足地域の解消及び医師の確保を図る。	
アウトプット指標 (達成値)	6病院に経費補助することにより、補助病院が34病院・診療所を支援した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 補助条件として、補助病院に在籍する後期研修医等により、新たに県内他医療機関への診療支援等を行うこととしているので、医師不足地域の解消に資する。</p> <p>(2) 事業の効率性 6病院に経費補助することにより、約6倍の34病院・診療所を支援することができた。</p>	
その他		

〔 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業〕  
 〔 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業〕

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 62 (介護分)】長野県介護施設等整備事業	【総事業費】 (未定) 千円				
事業の対象となる区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、松本圏域、大北圏域、長野県域、北信圏域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,507 人					
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所	認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム:180 床(5 カ所)						
小規模多機能型居宅介護事業所: 6 カ所						
認知症高齢者グループホーム:75 床(4 カ所)						
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,327 床 (49 カ所) →1,507 床 (54 カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：87 カ所→93 カ所 ○認知症高齢者グループホーム：3,214 床 (238 カ所) →3,289 床 (242 カ所)					
アウトプット指標 (達成値)	○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,327 床 (49 カ所) →1,364 床 (51 カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：87 カ所→89 カ所 ○認知症高齢者グループホーム：3,214 床 (238 カ所) →3,271 床 (246 カ所)					
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,507 人…指標：1,327 人から 1,364 人に増加した。 (1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が 1,327 人から 1,364 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。					
その他						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63 (介護分)】福祉・介護人材確保ネットワーク 会議	【総事業費】 4,491 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保に向けて、関係機関・団体の参画による事業連携を促進する。	
	アウトカム指標：関係機関・団体との事業連携・推進の基盤が構築され、有効な施策が実施される。	
事業の内容（当初計画）	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	関係機関・団体の参画による事業連携・推進の基盤構築 全体会議 2 回、部会各 3 回開催	
アウトプット指標（達成値）	「人材確保・定着」、「人材育成」、「イメージアップ」のテーマごとに部会を設け、事業連携・推進の基盤構築が図られた。 全体会議 2 回、部会各 3 回開催	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、関係機関・団体の事業連携・推進体制が構築された。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>関係機関・団体のネットワークが構築されたことで、相互の連携が密になり、介護人材の確保に向けた新たな取組（事業）の協働立案と協働実施が実現した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各機関が実施する類似の取組（事業）を協働で行うことにより、より効率的・効果的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64 (介護分)】福祉職場PR事業	【総事業費】 9,902千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事に入職し易い環境づくりを進めるため、イメージの向上等を図る。 アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対するイメージの向上と理解の促進が図られることで、介護職員が増加する。	
事業の内容（当初計画）	<p>①訪問講座の開催 将来の福祉・介護の担い手である中高生、進路選択に影響力を持つ保護者等に福祉・介護の職場の現状を伝え、魅力をPRするため、県内で活躍する福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校、企業、労働組合等へ訪問講座を実施。</p> <p>②啓発ツールの作成 若年者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるため、中高生の企画・提案を取り入れながら訴求力の高い啓発ツール（冊子）を作成し、ハローワーク、県内の中学・高校等を通じて配布し、福祉・介護の仕事のPRを図る。</p> <p>③各種媒体による広報活動 介護の大切さを認識し、考える日として制定された「介護の日」（11月11日）とその前後2週間に設定された「福祉人材確保重点実施期間」を中心に、県民が福祉・介護サービスについて理解と認識を深め、福祉・介護人材の確保・定着促進が図られるよう、新聞広告等により広報・啓発を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	中学・高校等への訪問講座開催回数：50回 啓発冊子制作・配布：15,000部	
アウトプット指標（達成値）	中学・高校等への訪問講座開催回数：37回 啓発冊子制作・配布：15,000部（県内全ての中学・高校へ配布）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標の達成に向けて、福祉・介護の仕事の魅力等を様々な機会を通じて発信しイメージの向上を図った。</p> <p>(1) 事業の有効性 将来を担う若年層を中心に、介護の仕事の魅力をPRすることで、介護の仕事に対するイメージの向上が図られた。（訪問講座の受講前後で、介護の仕事を選択肢とする学生の割合が向上）</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問講座の際にも、制作した啓発ツールを有効に活用することで、事業実施時における訴求効果を高めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65 (介護分)】福祉施設見学会	【総事業費】 1,865 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事への理解を促進し、多様な人材の入職につなげるため、介護施設を見学する機会を提供する。 アウトカム指標：施設見学会の開催により、入職の契機となる機会を提供し、介護職員の確保（増加）につなげる。	
事業の内容（当初計画）	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 4 会場で各 2 回開催（延 8 回）	
アウトプット指標（達成値）	県内各地域で延 8 回の施設見学会を開催（延 110 人参加）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標の達成に向けて、県内各地での施設見学会の開催を通じて、福祉・介護の仕事への入職の契機となる機会を設けた。</p> <p>（1）事業の有効性 実際の福祉・介護施設を見学し、現場で働く介護職員や介護の仕事の様子を知ることによって福祉・介護の仕事を目指す契機とすることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 広い県内においても、多くの方が参加機会を得られるよう、地域・時期に配慮して効率的に開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.66（介護分）】介護の次世代育成促進事業	【総事業費】 1,400千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設等に対する認知度の向上を促進する。 アウトカム指標：介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解や認知度が向上する。	
事業の内容（当初計画）	中高生を中心とする若年者層に、「介護の仕事」、「介護の学校」をより深く理解してもらうため、介護福祉士養成施設・介護事業所が協働で行うオープンキャンパス等の啓発事業の開催等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中高校生等の若年世代、地域住民等への介護の仕事等に関する意識啓発。	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設が行う啓発事業への参加者が増加。	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、若年者等への啓発の機会の充実を図る。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設と介護事業所が協働で啓発事業を行うことで、地域において、一体的に介護の仕事をPRする体制の構築が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設が介護事業所と協働で啓発事業を行うことで、養成施設のPRだけでなく、その先につながる介護の仕事についても一体的・効率的にPRができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67（介護分）】福祉の職場体験事業	【総事業費】 8,803 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職に向けて、福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、実際の職場体験の機会を提供する。 アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味・関心がある方への職場体験の機会を通じて、介護職員が増加する。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、以下のコースを提供する。 ①基礎体験コース 【対象者】福祉の職場に興味はあるが、仕事内容を知らない方向け 【受入期間】2～5 日間程度 【内容】福祉職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等 ②業務体験コース 【対象者】福祉の職場に興味があり、将来の就職も視野に入れている方や福祉職場への就職を前提とした求職者 【受入期間】最長 10 日間 【内容】利用者との交流、作業補助、利用者の介護・介助体験等	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に職場体験の機会を提供 職場体験 580 人	
アウトプット指標（達成値）	職場体験 577 人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に、職場体験の機会を提供した。 (1) 事業の有効性 福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、職場体験の機会を提供することで、具体的に就職に向けた動機付けが図られた。 (2) 事業の効率性 個々の意向に即したコース設定により、事業への参加が促されたとともに、登録事業所（457 事業所）の協力の下、県内各地で効率よく事業が実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.68(介護分)】キャリア支援専門員活動・就職説明会・ 県外就職説明会(福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 22,941千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県(長野県社会福祉協議会(福祉人材センター)へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者の双方への相談支援と、マッチング機会を提供する。 アウトカム指標: 相談支援とマッチング機会の提供により、介護職員を確保(増加)する。	
事業の内容(当初計画)	<p>【キャリア支援専門員活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助・採用・定着できる職場づくり</li> <li>・求職者のニーズに合わせた職場開拓・事業所訪問を通じた、多様な職場の開拓</li> </ul> <p>【就職説明会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉の職場説明会: 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。</li> <li>・地区面接会: 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。</li> </ul> <p>【県外就職説明会】</p> <p>長野県が実施する移住交流施策と連携し、長野県アンテナショップにおいて就職説明会を開催。東京、名古屋、大阪等で開催される県内出身学生等を対象とした就職説明会への福祉・介護事業所の参加促進。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>【キャリア支援専門員活動】 相談・支援件数 600件</p> <p>【就職説明会】 福祉の職場説明会 10回、地区面接会 20回、参加求職者 1,200人</p> <p>【県外就職説明会】 県アンテナショップ 3回、他 4回</p>	
アウトプット指標(達成値)	<p>【キャリア支援専門員活動】 相談・支援件数 1,800件</p> <p>【就職説明会】 福祉の職場説明会 10回、「地区面接会 16回、参加求職者 972人</p> <p>【県外就職説明会】 県アンテナショップ 3回、他 4回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標の達成に向けて、求職者と求人事業所の相談支援、マッチング機会を提供した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>求職者と求人事業所の相談に個別に対応することができ、また、職場説明会などを通じて、多くのマッチング機会を提供できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内4人のキャリア支援専門員の配置により、各担当区域で効率的な相談支援活動を行うことができた。県内各地域での就職説明会等の開催を通じて、県内でくまなくマッチング機会の提供を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.69 (介護分)】社会福祉研修事業 (OJTマネージャー研修、研修共同ホームページ運営)	【総事業費】 719 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質向上・職場定着の促進に向けて、介護事業所のOJT体制の充実を図る。 アウトカム指標：OJT研修を通じて、介護事業所の体制が充実し、介護職員の資質向上、職場定着が促進される。	
事業の内容 (当初計画)	① OJTマネージャー研修 人材の育成にあたり、Off-JT (職場外研修) とともに、効果が期待されるOJT (職場内研修) の導入・普及のため、OJTマネージャー対象の研修を実施する。 ② 研修共同ホームページの運営 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載するホームページ「きやりあねっと」を運営、情報発信を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OJT研修受講者数 延240名	
アウトプット指標 (達成値)	OJT研修受講者数 延281名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、OJTマネージャー研修を通じた資質向上・職場定着を促進した。 (1) 事業の有効性 介護職員の人材育成 (資質向上)・職場定着 (離職防止) において、OJTは有効であり、職場のOJT体制を構築するマネージャーへの研修実施を通じて、各事業所の体制充実が図られた。 (2) 事業の効率性 研修を通じて、各職場の実態に応じたOJT研修のあり方、実施計画の作成等について効率的にノウハウを伝えることができた。また、各団体が実施する研修情報を一元化することで、受講生の利便性の向上を実現した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.70 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 15,502 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所のニーズに沿った研修実施を促進する。 アウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上と職場定着を促進する。	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援する。 養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣し、それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問指導を行う施設数 240 施設、受講者数 7,500 名	
アウトプット指標（達成値）	訪問指導による受講者数 11,299 名	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、事業所のニーズに応じた訪問研修の実施を支援した。 (1) 事業の有効性 訪問研修を実施する養成施設等は、それぞれ多彩な研修メニューに対応しているため、研修に対する需要は高く、多くの介護職員が受講した。 (2) 事業の効率性 事業所や介護職員のニーズに沿って、研修メニューの中から必要な研修に絞って受講することができ、効率的にキャリアアップ・資質向上が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 71 (介護分)】 介護事業所医療対応力向上演習会	【総事業費】 870 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携促進のため、介護職員の医療的知識の向上と資質向上を促進する。 アウトカム指標：医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療と介護の連携が図られる。	
事業の内容（当初計画）	「介護事業所向け医療研修会」の開催 医療と介護の連携促進を図るため、介護事業所の介護職員を対象に、認知症、感染症、褥瘡、リハビリ等について、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員の医学的知識の向上を図り、介護事業所の医療対応力の向上と併せ、医療と介護の連携促進を図る。（2 回開催）	
アウトプット指標（達成値）	（県内で 2 回（長野市、松本市）開催）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、介護事業所の医療的知識の向上につながる研修会の開催を支援した。 （1）事業の有効性 医療と介護の連携促進のため、介護事業所の医療的知識の習得に関するニーズは高く、多くの介護職員が受講した。 （2）事業の効率性 県医師会による研修であり、医療に関する正確な知識・情報伝達が効率的に行われた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 72 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業	【総事業費】 8,950 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。 登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。	
事業の内容（当初計画）	①喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る。 ②喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 ・登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成（40 名×2 回） 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催（年 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等研修指導者養成講習を開催し、指導看護師等 80 名を養成。 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会にて、喀痰吸引等研修における長野県演習手順マニュアル等について検討を行った。	
事業の有効性・効率性	喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加をアウトカム指標としているが、指導看護師の移動等もあり、現在研修を開催可能な施設の数を把握していない。	
	（1）事業の有効性 喀痰吸引研修を指導できる看護師が 80 名養成したことから、喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設が増加した。 （2）事業の効率性 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会において一括して長野県演習手順マニュアル等の検討を行うことで、複数の登録研修機関が行う喀痰吸引等研修の指導の統一が図れる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 73 (介護分)】介護給付適正化推進事業	【総事業費】 1,384 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を保険者や相互研鑽により支援する体制を構築する。 アウトカム指標：ケアプラン点検を実施する市町村等の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>① ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施 (延べ 30 回)</p> <p>② 小規模居宅介護支援事業所支援事業 小規模の居宅介護支援事業所 (新規立ち上げ事業所) に対して、主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>③ 研修会の開催 実地研修を実施する主任介護支援専門員の資質向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ケアプラン作成資質向上事業：延べ 30 回実施 介護支援専門員地域同行型研修：50 事業所に対して実施	
アウトプット指標 (達成値)	ケアプラン作成資質向上事業：延べ 24 回実施 介護支援専門員地域同行型研修：11 事業所に対して実施	
事業の有効性・効率性	<p>県内保険者のケアプラン点検の実施数は増加している。 H25 55.6% ⇒ H26 66.7% H27 分は調査中であるが、継続的に支援していく。</p> <p>(1) 事業の有効性 ケアプラン作成資質向上事業については、事業実施日に居宅介護支援事業所等の主任介護支援専門員からケアプラン点検の実施について支援するだけでなく、その後の保険者単独実施への意識づけを行った上で実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 1 箇所に二人の主任介護支援専門員を派遣する等により、ケアプラン点検支援を実施できる主任介護支援専門員の増加も図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 74 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業	【総事業費】 870 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資格を持ちながら、現在、介護の仕事に就いていない方の復職を支援する。 アウトカム指標：介護の仕事に復職する潜在的有資格者が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	① 潜在的有資格者復職支援研修 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会 (福祉・介護関係諸制度、介護技術等) を行う。 ② 個別相談会 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	復職支援研修 (2 地区×2 回 (各 3 日間)) 個別相談会 (10 回開催)	
アウトプット指標 (達成値)	復職支援研修 2 地区×2 回 (各 4 日間) 個別相談会 4 回開催	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、研修会・個別相談会の開催を通じて、潜在的介護職員の復職を促進した。 (1) 事業の有効性 県内には資格を持ちながら介護分野で働いていない介護人材が多数存在するが、再就職に向けた唯一の事業として、潜在介護人材の掘り起こしや再就職の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 研修会と個別相談会をセットで行うことで、受講者に対して研修後の就職活動を効率よく実施できる機会を提供した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.75（介護分）】介護研修事業（①地域密着型認知症介護従事者研修事業、②認知症介護指導者養成事業（フォローアップ研修分））	【総事業費】 1,893 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴う介護需要に対応するため、介護職員の資質向上を図る。 アウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上が図られる。（研修修了者が増加する。）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	≪認知症対応型サービス事業管理者研修≫ （研修受講人数：118 人、実施回数：3 回、実施箇所数：3 会場） <b>【認知症対応型サービス事業開設者研修】</b> （研修受講人数：14 人、実施回数：3 回、実施箇所数：3 会場） <b>【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】</b> （研修受講人数：41 人、実施回数：2 回、実施箇所数：2 会場） <b>【フォローアップ研修】</b> （研修受講人数：2 人）	
アウトプット指標（達成値）	<b>【認知症対応型サービス事業管理者研修】</b> （研修受講人数：88 人） <b>【認知症対応型サービス事業開設者研修】</b> （研修受講人数：14 人） <b>【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】</b> （研修受講人数：35 人） <b>【フォローアップ研修】</b> （研修受講人数：2 人）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、認知症高齢者等の介護に従事する職員等の研修を実施し、その資質向上等を図った。 （1）事業の有効性 高い専門性が求められる認知症高齢者等の介護に対応した研修を実施し資質向上を図った。 （2）事業の効率性 県内各地域で、同レベルの研修を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.76（介護分）】認知症初期集中支援チーム整備推進事業	【総事業費】 3,299 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 8 月 28 日～平成 28 年 3 月 21 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を図る。 アウトカム指標：平成 30 年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置	
事業の内容（当初計画）	市町村における認知症初期集中支援チームの設置促進を図るため、支援医（チームの専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム設置市町村数：19 市町村 認知症初期集中支援チーム支援医の養成：25 人	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム設置市町村数：4 市町村 認知症初期集中支援チーム支援医の養成：24 人（体調不良により 1 名欠席）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H28 中に 28 市町村がチーム設置予定。（累計 32/77 市町村）</p> <p>（1）事業の有効性 市町村では、予算や人材の不足等から H27 中の設置は条件的に困難であっても、H28 以降の設置に対する具体的なイメージを持つことができ、H30 の全市町村設置に向けての意識が向上したと思われる。</p> <p>（2）事業の効率性 より丁寧に市町村の事業への理解を求める必要があるため、効率性を高めるのは困難な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 77 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 280 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 2 月 5 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人がその人らしく暮らせる地域づくりの実現を支えるため、認知症に関わる医療従事者がそれぞれの役割に応じた適切な対応ができるよう、地域医療支援の体制強化を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度末の累計受講者数 1,000 人	
事業の内容 (当初計画)	病院勤務の医療従事者等に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：300 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：280 人	
事業の有効性・効率性	研修会受講者の累計 414 人 (H26～) 研修会受講者勤務病院数：96 病院／128 病院	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師、看護師以外にも多職種の病院職員が受講し、認知症患者のケアについて基礎知識を学び、事例検討を行うことで、他病院他職種との意見交換、情報交換ができ、役に立ったとの感想が多い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>身近で受講しやすくするため県下 4 ブロックで開催した。受講者数を増やすためにも効率性を高めるのは困難な事業である。受講の機会が増え、目標値には届かなかったが、受講者数が増えることにつながったと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.78 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業	【総事業費】 1,168 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を図るための地域の指導的な役割を担う広域指導員、専門職などは市町村により資源量が異なるため単独での確保が困難である。</p> <p>アウトカム指標：地域ケア会議が全市町村において定着する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するため、地域の指導的な役割を担う広域指導員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	平成27年度に集中的に実施する市町村：未設置市町村を中心に5市町村	
アウトプット指標（達成値）	一般支援枠を利用して地域ケア会議を市町村 8 市町村 延 21 回派遣	
事業の有効性・効率性	<p>地域ケア会議を前年度まで未設置であった自治体を含む 8 市町村に広域支援員又は専門職を派遣し必要な地域課題の検討が実施された。全市町村で地域ケア会議の設置までは達成できた。</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の市町村は医療や司法などの人的な資源量が異なることから、有効な地域ケア会議の運営への助言及び地域課題解決に向けた専門的な助言ができる人材を県が仲介し派遣することで、会議の定着支援の一助となると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 各団体等の協力により、県が一律の単価で講師の派遣を行い、市町村の財政負担の軽減されている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 79 (介護分)】 地域ケア会議立ち上げ支援事業	【総事業費】 332 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの中核となる地域ケア会議がすべての市町村で設置される。 アウトカム指標：地域ケア会議設置市町村数 77 市町村	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議未実施の市町村を対象に地域ケア会議の運営の仕方などのノウハウを提供する研修会及び協議の場を設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催により運営の仕方を学ぶ 協議の場の設置により先進事例を学ぶ	
アウトプット指標 (達成値)	地域ケア会議立ち上げのための研修会・市町村間での情報交換 (協議) : 2 回開催	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 地域ケア会議を開催または設置した市町村数 : 77 市町村 (平成 27 年度末時点)	
	(1) 事業の有効性 既存の会議を活かし、地域ケア会議の機能を持つことを研修内で確認し、県担当課において進捗管理を行った結果当初の目標達成ができた。 (2) 事業の効率性 集中的に研修を行った結果で当初の目標が達成できたので効率的に実行できたと考えられる。	
その他	今後は全ての日常生活圏域内で地域ケア会議が設置できること、内容の充実を図っていくことが求められる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.80 (介護分)】 地域包括ケア推進研修事業	【総事業費】 297 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケア体制の構築において中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る アウトカム指標：全市町村において地域ケア会議を開催	
事業の内容（当初計画）	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う意見交換会、研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域ケア会議等に関する研修及び県内外の実践市町村の発表・意見交換：1 回 ・地域包括支援センター研修会：1 回	
アウトプット指標（達成値）	・新しい総合事業の実施についての実践発表・意見交換会 1 回 ・新しい総合事業の実施に向けた研修会の開催 1 回	
事業の有効性・効率性	市町村等からの要望が多く、新しい総合事業に向けた研修・意見交換会を開催。ニーズに即した内容を実施  (1) 事業の有効性 市町村事業の実施にあたっては、身近な事例報告や情報交換が有効。新しい総合事業実施のノウハウ等が伝達できた。市町村の求める内容にも柔軟に対応できる。 (2) 事業の効率性 県下 1 会場での開催したが、グループワーク等の実施により、広域的な情報交換と近隣の情報交換を併せて実施できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 81 (介護分)】多職種連携等研究事業	【総事業費】 191 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各地域で活用可能な連携ツールを活用し、医療と介護との連携推進を円滑に進める。 アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
事業の内容（当初計画）	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、医療と介護との連携推進による地域を支える仕組みづくりを行う研修会等を開催する。 研修会では、住み慣れた地域で安心して生活ができるような医療と介護との連携を推進するため、連携課題について幅広く検討を行い、各地域で活用可能な連携ツールの整備、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員等への研修の充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療と介護との連携検討会：年 2 回開催	
アウトプット指標（達成値）	医療と介護との連携検討会は関係団体である長野県医師会と検討の結果、27 年度中は実施を見送った。市町村、地域包括支援センター等担当者を対象にした医療介護連携推進担当者会議において、「地域で活用可能な連携ツールの整備について」を含め検討を行った。	
事業の有効性・効率性	現在「医療と介護の連携マニュアル Ver. 4」が県内の 28 の自治体で利用されている。その他のツールを活用している自治体を含めると 58 自治体で情報共有ツールが利用されている。 (1) 事業の有効性 独自の連携ツールがない地域では有効な活用が図られている。 (2) 事業の効率性	
その他	全県共通のツール「医療と介護の連携マニュアル Ver. 4」の各団体からの要望等により改定の際に再度検討会を立ち上げることにしているが、全県共通ツールとして改定が必要かは今後検討する。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 82 (介護分)】 地域包括ケア構築人材育成	【総事業費】 4,872 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中核である地域包括支援センター職員の資質向上を図る。 アウトカム指標：地域包括支援センター職員のコーディネート力が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	今後充実が必要となる24時間対応の介護サービスの在り方について検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	24 時間対応の介護サービスの在り方の検討会：年 2 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	24 時間対応の介護サービスの在り方の検討会を平成 28 年 2 月と 3 月に開催した。	
事業の有効性・効率性	地域包括支援センターにおいて、24 時間対応の介護サービスの課題や必要性について認識が高まった。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>2 回目の会議では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供しているサービス事業者も参加したことにより、市町村・地域包括支援センターと事業者間で課題の共有が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>2 回目の会議では、富山県で先進的に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を行っている射水万葉会を講師に招き、同サービスの事業展開の状況について話を聞くことができ、各市町村が個別に視察に行くよりも効率的な事業実施が行えた。</p>	
その他	当初は市町村・広域連合が主体となり、県が補助する予定であったが、事業を効率的に行うため、県が直接事業を実施することとした。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 83 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 484 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加	
事業の内容（当初計画）	市町村地域包括支援センター職員及びコーディネーターになりうると市町村が評価する者に対し、国が行う中央研修会の内容である、生活支援コーディネーターに期待される役割などを踏まえ、講師本人の居住地において実践しようとする場合のシミュレーションも併せて示し、現場で実践者となる本研修受講者の意欲を高めることを狙った研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県下 2 箇所において、1 会場 2 日間の日程で研修を行う。1 会場につき、対象者は 100 名とする。	
アウトプット指標（達成値）	県下で 2 日間、研修を実施。 1 日は生活支援コーディネーター向け 143 名受講 1 日は市町村等担当者向け 154 名出席	
事業の有効性・効率性	生活支援体制整備事業の実施に向けた性質の研修も実施。 生活支援コーディネーターの配置も含んでいる、生活支援体制整備事業の実施保険者数は平成 28 年 4 月時点で 26 保険者  (1) 事業の有効性 生活支援コーディネーターの必要性についての認識が共有され始めている。配置された者の支援体制構築のためにも研修会が有効。 (2) 事業の効率性 市町村職員向けの研修を併せて行うことで、市町村の役割や、生活支援コーディネーターのフォロー体制構築に効果がでてきている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.84（介護分）】介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業	【総事業費】 689 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県理学療法士会、長野県作業療法士会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における介護予防の取組を強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	長野県理学療法士会及び長野県作業療法士会が実施する、介護予防の推進に資する指導者を育成する事業に対し、補助金を交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	理学療法士向け：2回（2日間）、人数200人 作業療法士向け：3回（1日間）、人数240人（80人×3回）	
アウトプット指標（達成値）	介護予防の推進に資する指導者育成に関する研修会の実施 長野県理学療法士会1回（2日間×1回） 参加者計73名 長野県作業療法士会2回（2日間×2回） 参加者計178名	
事業の有効性・効率性	<p>介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職の増加をアウトカム指標としているが、現時点で受講者のうち介護予防事業等に関与したか把握できていない。</p> <p>（1）事業の有効性 地域包括ケア、介護予防へのリハビリテーション専門職関与、作業行為向上ケアマネジメント等の知識や技術の修得により、介護予防に関する理解が深まった。</p> <p>（2）事業の効率性 リハビリテーション関係団体が研修を実施することにより、研修の企画立案から受講者募集、研修会の実施と効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 85 (介護分)】アドバイザー派遣・介護人材確保定着セミナー (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 2,831 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県 (長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) へ委託)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、運営課題に応じた支援により、事業者の意識改革を促進する。 アウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決と意識改革により介護職員の確保・定着が図られる。(介護職員が増加する。)	
事業の内容 (当初計画)	<p>【アドバイザー派遣】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援するための相談員 (弁護士、社会保険労務士、福祉施設経営者等) を委嘱し、施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援を実施 (電話、訪問・出張)</li> <li>人材マネジメント出前講座 (キャリアパス構築・人材育成支援、職場内研修の企画・運営等)</li> <li>アドバイザー派遣 (組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策等)</li> <li>簡易経営診断 (簡易経営診断チェック表による診断及びアドバイス)</li> </ul> <p>【セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の福祉・介護事業者の意識改革を図るため、経営戦略の一環として人材の確保・定着の必要性を認識し、キャリアパスの構築、雇用管理改善、人材採用手法等、その実践力を強化するためのセミナーを開催。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【アドバイザー派遣】</p> <p>派遣を受けた事業所の採用力の向上、離職率の低下 (上限 65 回派遣予定)</p> <p>【セミナー】</p> <p>セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下 (4 回開催、参加 50 施設)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【アドバイザー派遣】 14 回派遣</p> <p>【セミナー】 セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下 (4 回開催、延 215 事業者参加)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標の達成に向けて、介護事業者の個別の運営課題の解決 (アドバイザー派遣) と、介護事業者の意識改革 (セミナー開催) による支援を行った。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>アドバイザーによる直接的な支援と、セミナーによる意識改革への支援により、キャリアパスの構築、雇用管理改善等につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>アドバイザー派遣、セミナー等を並行して実施することで、事業者に対して効率的なアプローチを行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.86 (介護分)】介護ロボット普及促進事業	【総事業費】 1,730 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、業務効率化（介護ロボットの有用性）に関する認識を深め、導入を促す。 アウトカム指標：業務効率化（介護ロボットの導入等）を行う介護事業者が増加する。	
事業の内容（当初計画）	「介護ロボット導入セミナー」、「実践講習会」の開催 介護ロボットの普及を企図する介護事業所を対象に、労務管理面・離職防止面から介護ロボット導入の有用性について認識してもらうため、先行導入事業所の紹介や、最新機器の開発状況を紹介するとともに、複数の介護ロボットの展示並びに実践講習会・デモ実演を通じて、具体的な導入促進につながる契機とする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入の有用性について介護事業所の意識啓発を行い、介護職員の身体的負担の軽減と業務効率化を図る。（3回開催、参加 50 施設）	
アウトプット指標（達成値）	（3回開催（長野市、伊那市）、計 300 人参加）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標の達成に向けて、介護職員の負担軽減と介護職場の業務効率化に有効な介護ロボットに関する意識啓発を図った。 （1）事業の有効性 介護事業者が、介護ロボットを導入する上で参考となるセミナー、講習会の開催により、導入促進の契機となった。 （2）事業の効率性 介護事業者だけでなく一般県民の参加により、介護ロボットの導入促進と併せて、介護の仕事の業務効率化に向けた取組を広く効率的に啓発を行った。	
その他		